

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

トルコ

REPUBLIC OF TURKEY

1986年8月

国際協力事業団
企画部地域課

314
36
PLC

地	域
[REDACTED]	
86	— 4

国際協力事業団		
受入 年月	'86.10.07	314
		36
登録No.	15485	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和61年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋雅二

JICA LIBRARY



1033397[9]

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

トルコに対する 経済・技術協力の概要

目次

- ① 経済・社会開発計画概要
 - 1-1 対象国の概要 / 1
 - 1-2 開発計画の概要 / 6
 - 1-3 開発予算 / 7
- ② 経済・技術協力の推移
 - 2-1 援助活動の推移 / 9
 - 2-2 最近の援助動向 / 9
- ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
 - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12
 - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 16
- ④ わが国の経済・技術協力実施状況
 - 4-1 わが国の援助の特色 / 23
 - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 28

1 経済・社会開発計画概要

1-1 トルコの概要

● 面積	781 千km ² (日本の約 2 倍) 中近東地域 22 カ国中第 7 位 (中近東地域に含まれる国は [注] 参照)
● 人口 (1983年)	総人口 47,471 千人 中近東地域 22 カ国中第 1 位
● 政 体 元 首 (1986年 3 月現在)	共和制 大統領 ケナン・エブレン (Kenan EVREN)
● 人 種 構 成	トルコ人 (90%) ほかにクルド人, アラブ人, アルメニア人など
● 言 語	公用語: トルコ語 南東部でクルド語
● 宗 教	イスラム教 (98%) ほかにキリスト教, ユダヤ教
● 教 育	成人識字率 (1983年): 70% 義務教育は 7~12 歳の 5 年間 就学率 小学校年齢層 (1982年): 102% 中学校年齢層 (1982年): 39% 高等教育 (1982年): 6%
● 通 貨 (1986年 1 月末現在)	トルコ・リラ (1 米ドル = 598.80 トルコ・リラ)
● 貿 易 (1983年)	貿易額 (輸出入総額): 14,941.2 百万米ドル 輸 出 額 (FOB): 5,727.7 百万米ドル 主要相手国: イラン, 西ドイツ, イタリア, サウディ・アラビア, イラク 輸 入 額 (CIF): 9,213.5 百万米ドル 主要相手国: イラン, 西ドイツ, イラク, リビア, 米国, イタリア
● 外 貨 準 備 高 (1983年)	2,710 百万米ドル
● 対外公的債務残高 (1983年)	15,396 百万米ドル
● 債 務 返 済 比 率 (1983年)	対 GNP 比: 4.6% 対 輸 出 比: 28.9%
● G N P (1983年)	58,260 百万米ドル 中近東地域 22 カ国中第 2 位 一人当たり 1,230 米ドル 中近東地域 22 カ国中第 13 位
● 消 費 者 物 価 指 数 (1980 = 100)	81 82 83 84 137.61 182.57 235.22 342.45
● 会 計 年 度	3 月 1 日 - 2 月 28 日

<p>● 援助要請のための国内手続</p>	<p>(1) 資金協力（輸出信用を含む） 大蔵省が、資金協力に関する交渉・協定締結権限を有している。</p> <p>(2) 技術協力 総理府所属の国家計画庁（SPO）が各省庁の要請を取りまとめ、SPOは案件の性質により経済計画局または社会計画局においてこれが経済開発5カ年計画に適当な案件であるか否か検討し、適当と判断された案件が外務省を通じて要請される。</p>
<p>● 略 史</p>	<p>1923 共和国宣言、アンカラを首都と定める</p> <p>1931 ケマル6原則を指導原理とする</p> <p>1936 モントルー条約を締結して海峡権を回復</p> <p>1950 民主党メンデレス政権誕生</p> <p>1952 NATOに加盟</p> <p>1960 ギュルセル將軍によるクーデター</p> <p>1961 新憲法制定、総選挙により民政移管</p> <p>1965 総選挙により公正党のデミレル政権誕生</p> <p>1971 軍部が政治介入しデミレル政権退陣</p> <p>1974 キプロス侵攻</p> <p>1975 デミレル政権再登場</p> <p>1980 エブレン参謀総長による軍事クーデター</p> <p>1982 新憲法制定</p> <p>1983 総選挙により祖国党オザール内閣が成立</p>

〔注〕 中近東地域に含まれる国：アフガニスタン、アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ジョルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウディ・アラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、イエメン、南イエメン、アラブ首長国連邦

出典：世銀および国連資料

図1-2 地域参考図

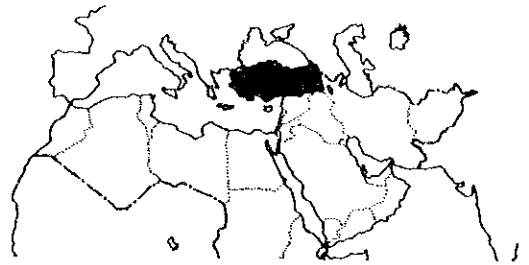
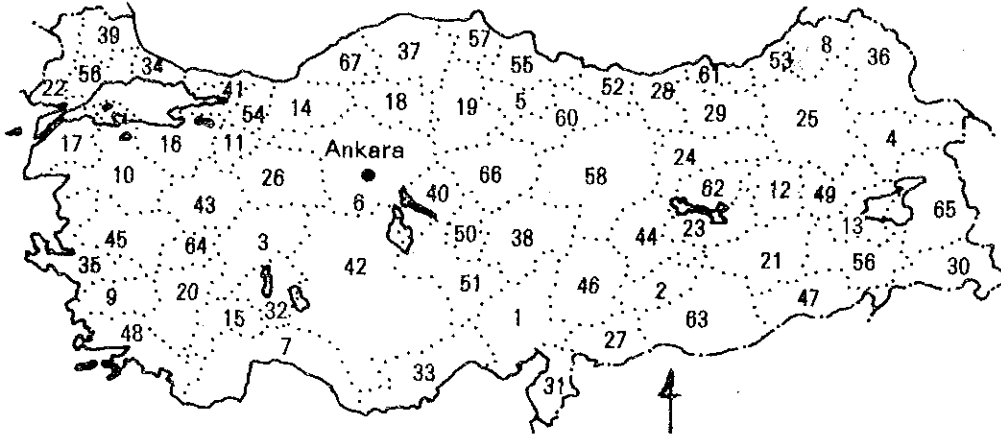


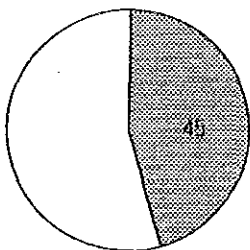
図1-1 行政区分図

*トルコの地方行政は下に示す67県からなっている。



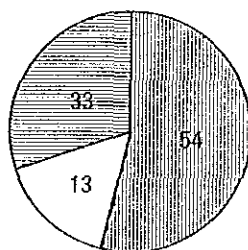
- | | | | | |
|---------------|----------------|----------------|--------------|---------------|
| 1. Adana | 16. Bursa | 31. Hatay | 46. Maraş | 61. Trabzon |
| 2. Adıyaman | 17. Canakkale | 32. Isparta | 47. Mardin | 62. Tunceli |
| 3. Afyon | 18. Cankırı | 33. Icel | 48. Muğla | 63. Urfa |
| 4. Ağrı | 19. Çorum | 34. İstanbul | 49. Muş | 64. Uşak |
| 5. Amasya | 20. Denizli | 35. İzmir | 50. Nevşehir | 65. Van |
| 6. Ankara | 21. Diyarbakır | 36. Kars | 51. Niğde | 66. Yozgat |
| 7. Antalya | 22. Edirne | 37. Kastamonu | 52. Ordu | 67. Zonguldak |
| 8. Artvin | 23. Elâzığ | 38. Kayseri | 53. Rize | |
| 9. Aydın | 24. Erzincan | 39. Kırklareli | 54. Sakarya | |
| 10. Balıkesir | 25. Erzurum | 40. Kırşehir | 55. Samsun | |
| 11. Bilecik | 26. Eskisehir | 41. Kocaeli | 56. Siirt | |
| 12. Bingöl | 27. Gaziantep | 42. Konya | 57. Sinop | |
| 13. Bitlis | 28. Giresun | 43. Kütahya | 58. Sivas | |
| 14. Bolu | 29. Gümüşhane | 44. Malatya | 59. Tekirdağ | |
| 15. Burdur | 30. Hakkari | 45. Manisa | 60. Tokat | |

・都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

・労働力比率 (%)

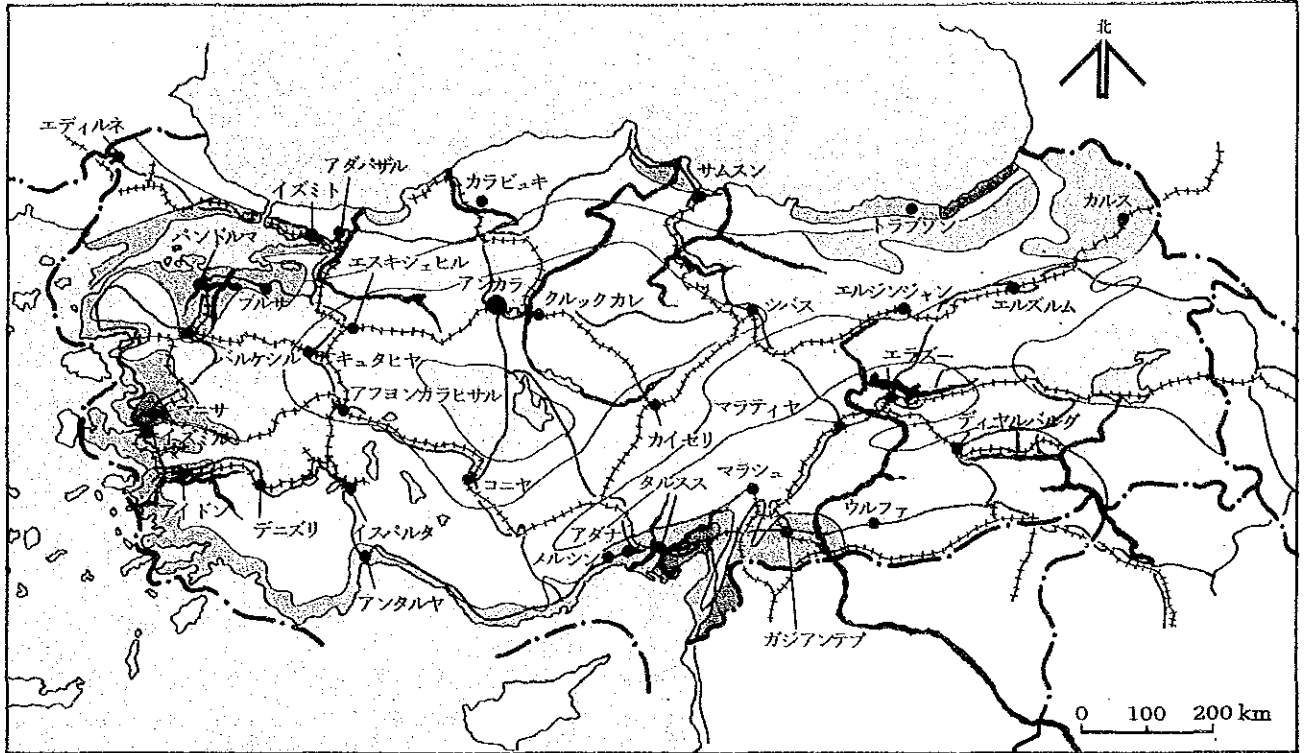


注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告/世銀 1985)

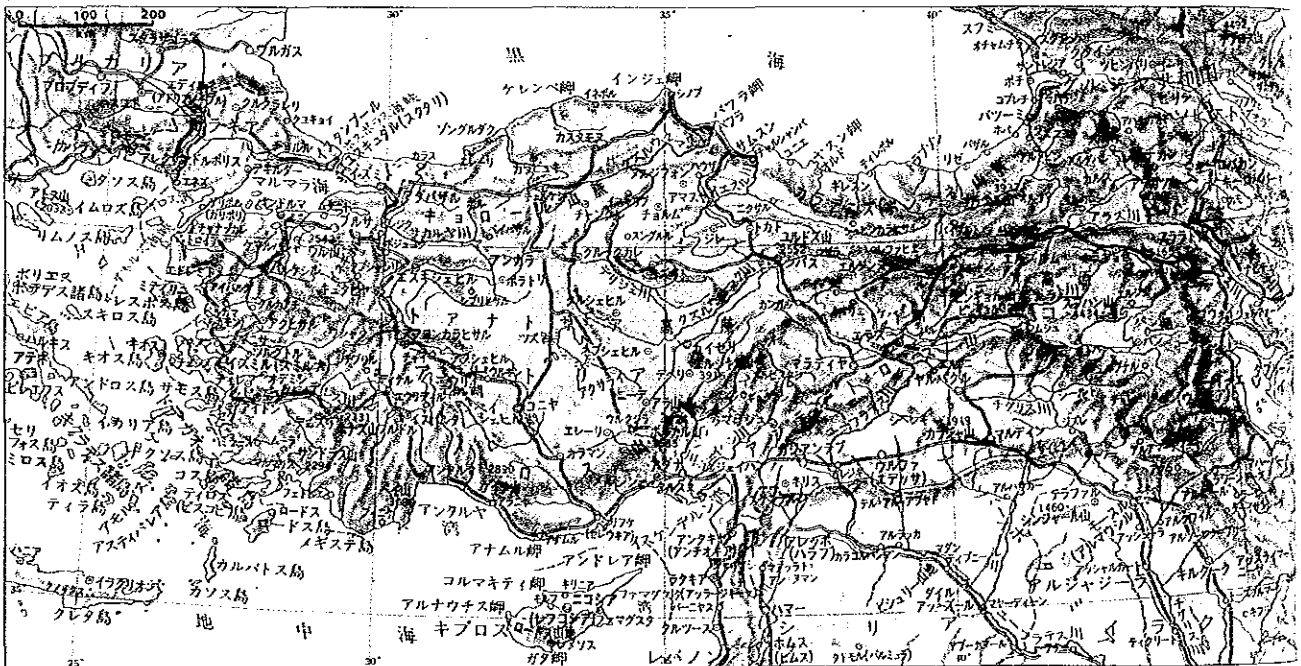
図1-3 農業土地利用図



凡例

- | | | | | | |
|-------|--------|---|-------------------|---|---------|
| ● | 地方主要都市 | □ | 野菜 | □ | ヘーゼルナッツ |
| ● | 首都 | □ | 果樹 | □ | 茶 |
| +++++ | 鉄道 | □ | 各種農産物及び牧畜 | □ | タバコ |
| — | 主要道路 | □ | 主に麦(小麦, 大麦)と羊, 山羊 | □ | 綿 |
| - - - | 国境 | □ | 主に牧畜と麦(小麦, 大麦) | □ | |
| — | 主要河川 | □ | 牛 | □ | |
| | | □ | 羊, 山羊 | | |

図1-4 概要図



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次5カ年計画	1963-67	連立政権・デミレル政権
第2次5カ年計画	1968-72	デミレル政権・軍の介入
第3次5カ年計画	1973-77	超党派政権・デミレル政権
第4次5カ年計画	1979-83	デミレル政権・軍政
1984年改革プログラム	1984	オザール政権
第5次5カ年計画	1985-89(現行)	〃

トルコは議会制民主主義を確立して、近代化を推進してきた。1963年以降、トルコは4次に及ぶ5カ年計画を策定し、重工業化政策による高度経済成長の推進を主要目標としてきたが、第一次オイルショック以降、インフレ等の影響により経済成長は停滞している。現在は、第5次5カ年計画を実施中である。

1-2-2 現行の開発計画(第5次5カ年計画, 1984-89)

(1) 開発目標

- ① 自由で、文明的で、安全な環境の下で、トルコ国民の福祉を向上させる。
- ② 工業部門の産出量を増大させる。
- ③ 雇用を増やして、青少年の失業を減らす。
- ④ 低所得層の利益になるように所得分配を改める。
- ⑤ 優先的開発地域の回復を早める。
- ⑥ 輸出の拡大・既存資産の活用を促すような方向で、農業開発の潜在力および国防上の必要を考慮に入れながら、社会的・経済的インフラストラクチャーを改善する。

(2) 投資政策

- ① 計画期間中、総固定資本形成は年平均8.9%の増加を見込み、総固定資本形成に占める民間部門の投資比率を40.5%から44.5%にまで高める。
- ② 目標とする産出構造を生み出し、輸出を伸ばすようなプロジェクトを優先する。
- ③ 社会経済的発展に資するインフラ施設の建設を優先する。
- ④ 国民住宅基金に蓄積された資金を用いて、民間住宅投資を促し、住宅インフラの隘路を克服する。

(3) マクロ指標

1984年から89年にかけて、GDPは12兆94億リラから16兆3,089億リラへと増大する見通しである。成長率目標は年平均6.3%に設定されており、その内訳は、農業が3.6%、工業が7.5%、サービス業が6.5%である。1979年のGDPに占める産業部門別構成比は、農業が15.5%、工業が33.7%、サービス業が50.8%になると予想されている。

表1-1 GDPの産業部門別生産目標（1983年価格）

（単位：10億リラ）

	1984	1989	年平均成長率
農 業	2,121	2,530	3.6
工 業	3,837	5,500	7.5
サ ー ビ ス 業	6,052	8,278	6.5
計	12,009	16,309	6.3

出典：Fifth Five Year Development Plan 1985-1989

1-3 開発予算

1-3-1 国家財政

計画期間中、総歳入は3兆140億リラから3兆8,690億リラへ、総歳出は3兆7,920億リラから4兆6,080億リラへと増大する見通しであり、財政赤字は7,780億リラから7,390億リラへと減少を見込んでいる。他方、開発予算としての資本支出の規模は、1兆4,530億リラから1兆9,030億リラへと30%余の増加を予定している。

表1-2 財政収支（1983年価格）

（単位：10億リラ）

	1985	1986	1987	1988	1989
(歳 入)	3,014	3,167	3,390	3,615	3,869
1 租 税	2,087	2,220	2,370	2,545	2,740
2 租税外通常収入	228	232	246	260	276
3 要素所得	352	381	402	425	450
4 社会基金	△ 27	△ 31	△ 35	△ 39	△ 43
5 連結公共基金	18	30	40	50	60
6 国外借款	356	334	366	374	386
(歳 出)	3,792	3,929	4,152	4,391	4,608
1 経常支出	1,247	1,311	1,380	1,457	1,540
2 資本支出	1,453	1,543	1,649	1,770	1,903
3 移転支出	1,092	1,076	1,122	1,164	1,165
(財政収支)	△ 778	△ 762	△ 762	△ 776	△ 739

出典：Fifth Five Year Development Plan 1985-1989

1-3-2 分野別投資計画

計画期間中の総投資額は14兆4,130億リラ（公共部門57.4%、民間部門42.6%）であり、産業活動に占める国営企業の比重が大きいため、公共部門の投資比率が過半数を占めている。分野別にみた投資の内訳は、製造業が20.9%、運輸業が18.6%、住宅が15.2%、エネルギーが14.9%、農業が11.4%であり、その他の分野はいずれも10%未満である。エネルギー、鉱業、教育、保健・医療の分野では、公共部門の比率が圧倒的に高く、住宅の分野では、民間部門の比率が極めて高い。農業、製造業、観光業の分野でも、公共部門はかなりの比率を占めている。

表1-3 分野別投資計画（1983年計画）

（単位：10億リラ）

	公共部門	民間部門	計	構成比
農業	799	840	1,639	11.4
鉱業	771	71	882	6.1
製造業	1,289	1,727	3,016	20.9
エネルギー	2,095	51	2,145	14.9
運輸業	1,635	1,042	2,677	18.6
観光業	69	55	124	0.9
住宅	156	2,034	2,190	15.2
教育	327	13	340	2.4
保健・医療	131	14	144	1.0
その他サービス	966	289	1,255	8.7
計	8,278	6,135	14,413	100.0

出典：Fifth Five Year Development Plan 1985-1989

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

トルコに対する政府開発援助は、1970年から1983年で以下のような推移をみせた。

(1) 一般動向

トルコ経済は1973年の第1次オイルショック、1978年の第2次オイルショックの影響を受けて、国際収支の悪化、対外累積債務の膨張と、悪化の一途をたどっている。そのためODA（ネット）は、1977年から78年で1.9倍、1978年から79年で3.3倍、1979年から80年で1.7倍と急激に増加していった。ODAはグロス、ネットとも1980年をピークとして、以後減少しているが、これは米国、西ドイツ、OPEC諸国の影響を受けたものである。OOF（ネット）はODAと同様1981年をピークとして以後減少している。公的資金においてODA：OOFはネットでもグロスでも、1981年以降4：6の比率となっている。

(2) 援助主体別推移

1970年代前半はODA（ネット）に占める二国間援助のシェアが20～30%であったのに対し、後半は90%にもなった。1980年代に入ってからOPEC諸国による援助の増加も伴い、DAC諸国とOPEC諸国を合計して、ODA（ネット）の90%を占めている。

(3) 援助形態別推移

1981年まではODA（ネット）に占める借款の比率は80%以上であったが、1982年になると借款が対前年比57%と減少したのに対し、贈与は2.4倍の伸びを示した。その贈加分はすべて無償資金協力である。技術協力は3,000万米ドル台で横ばい状態を続けている。

(4) 主要援助国

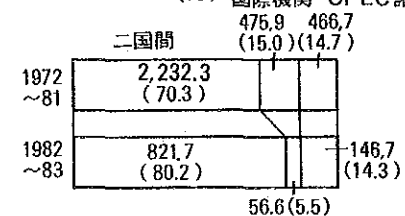
DAC諸国は1970年代後半から援助額を増加させ、中でも米国、西ドイツはその中心的役割を果たした。米国・西ドイツを合計するとODA（ネット）二国間援助の80%を占める。（1978年から83年累計）。日本は1980年まで500万米ドルを前後していたが、1981年には一挙に10倍の5,100万米ドル（95%が借款）に増加、1983年では米国、西ドイツ、OPEC諸国、EECに次いで5位の2,550万米ドル（93%が借款）を供与している。

2-2 最近の援助動向

ODAに関しては1981年以前、70%がDAC諸国による二国間援助であったが、1982年、83年では80%と、さらにその比率を増加させた。また、援助形態は借款が80%から54%と減少、ODAは二国間無償資金協力型へと移行しつつある。

一方公的資金に占めるOOFのシェアはグロスで1981年56%、82年58%、83年68%、ネットで1981年56%、82年55%、83年63%と増加傾向にある。OOFの50%強はIBRDによって占められている。

●援助主体別比率の変化(百万ドル)
(%) 国際機関 OPEC諸国



●援助形態別比率の変化(百万ドル)
(%)

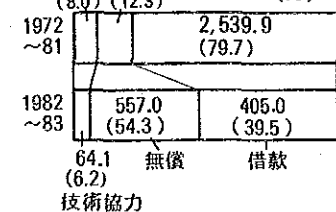
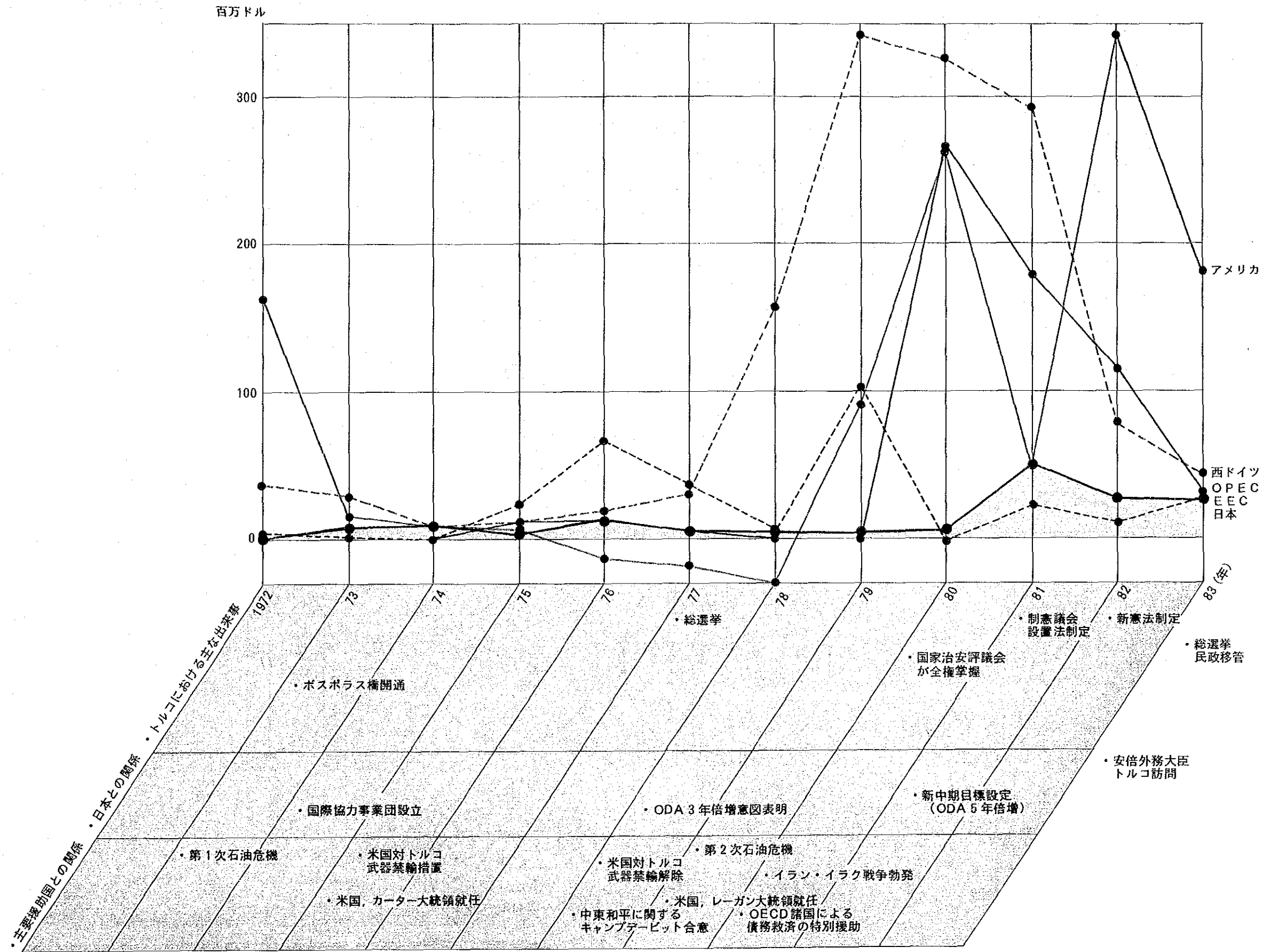


図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移
 <政府開発援助（ODA）純支出額ベース>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85)

図2-2 援助主体別 ODA 推移

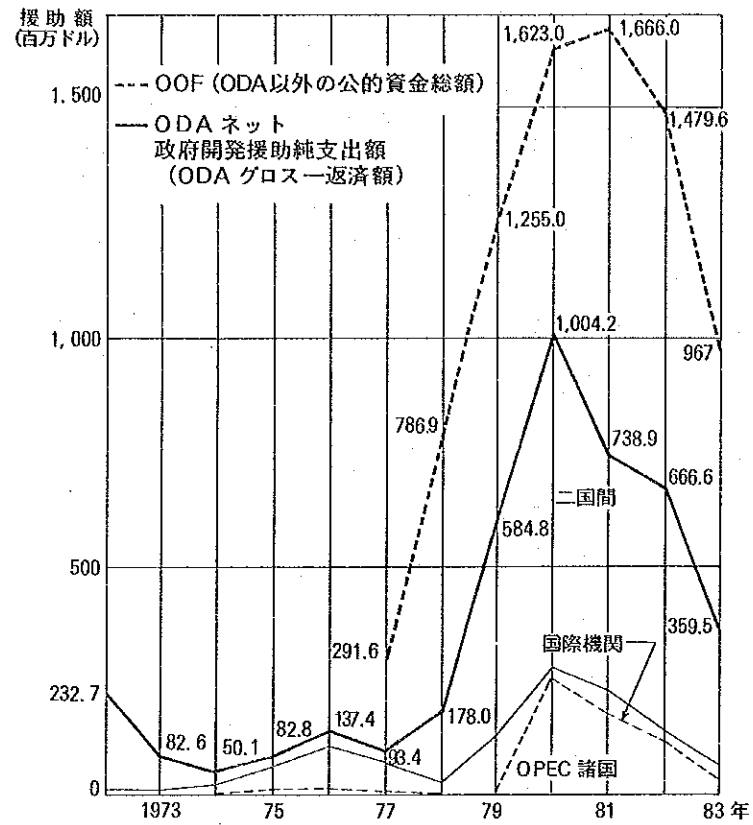


図2-4 援助形態別 ODA 推移

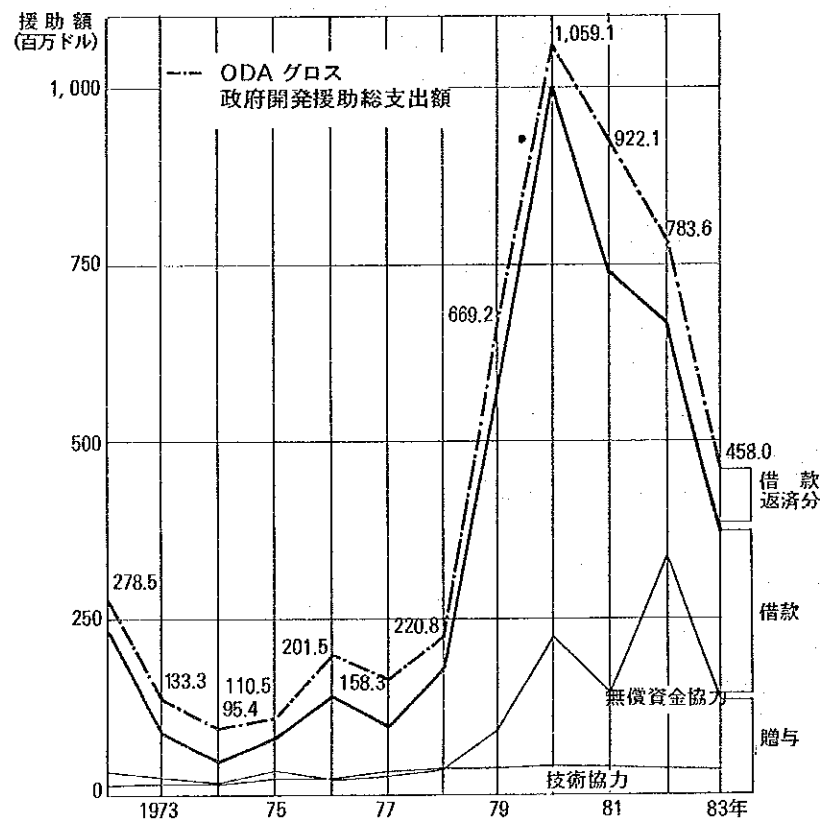
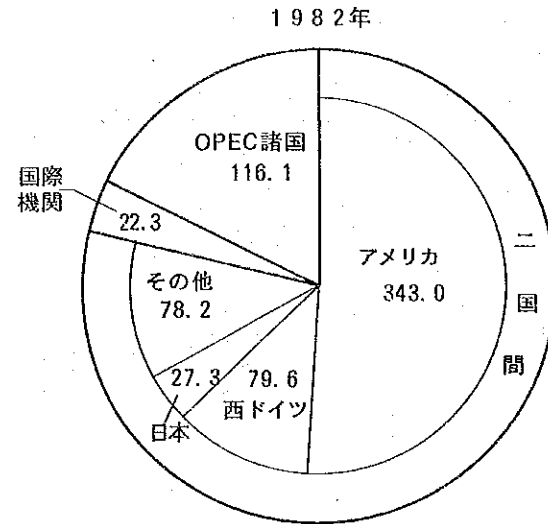


図2-3 最近の援助主体別 ODA のシェア (1982, 83年)



(注) 図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。
シェアの数値は巻末参考表 1.2 を参照。

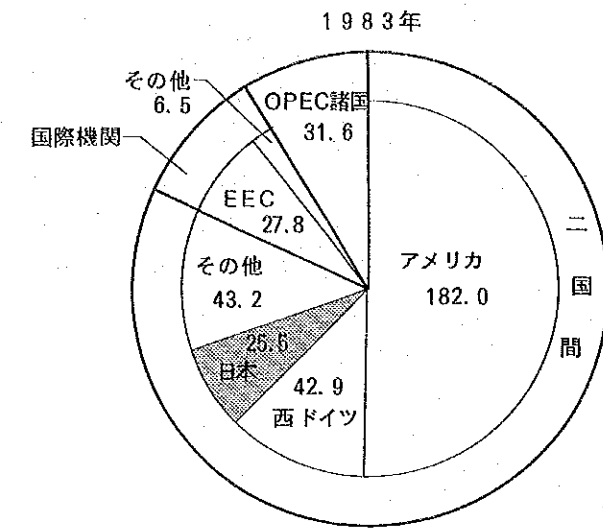
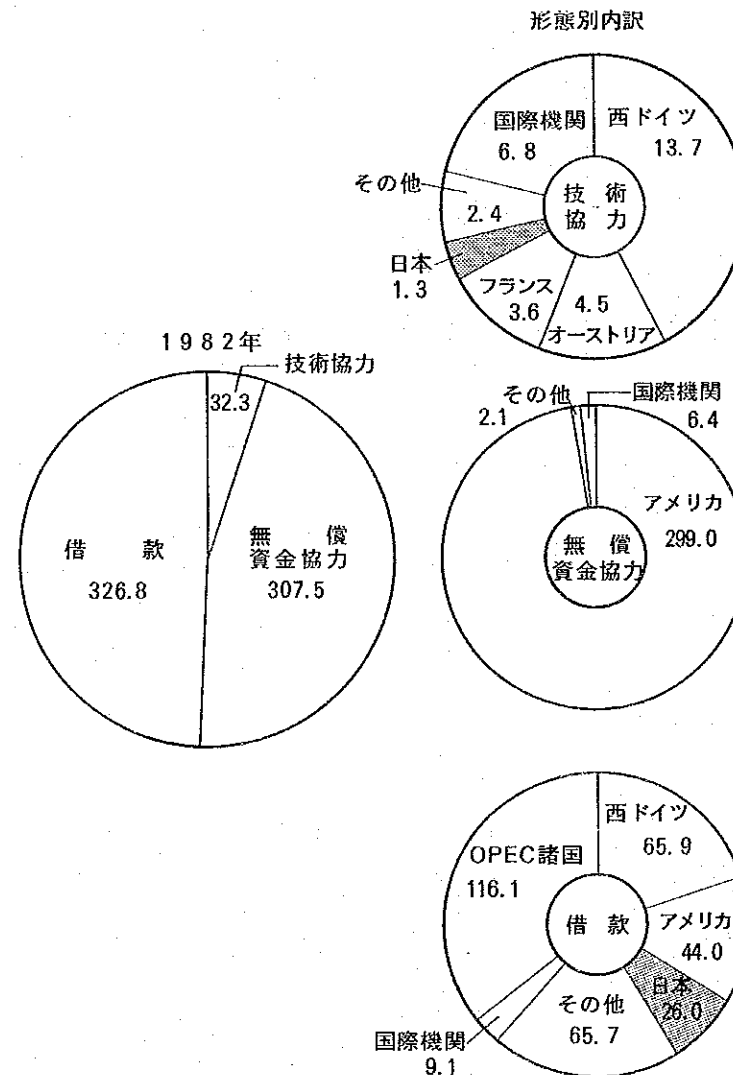


図2-5 最近の援助形態別 ODA のシェア (1982, 83年)

(注) 図中の数値は援助額(百万ドル)を示す。
シェアの数値は巻末参考表 1.2 を参照。



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1979, 82, 85)

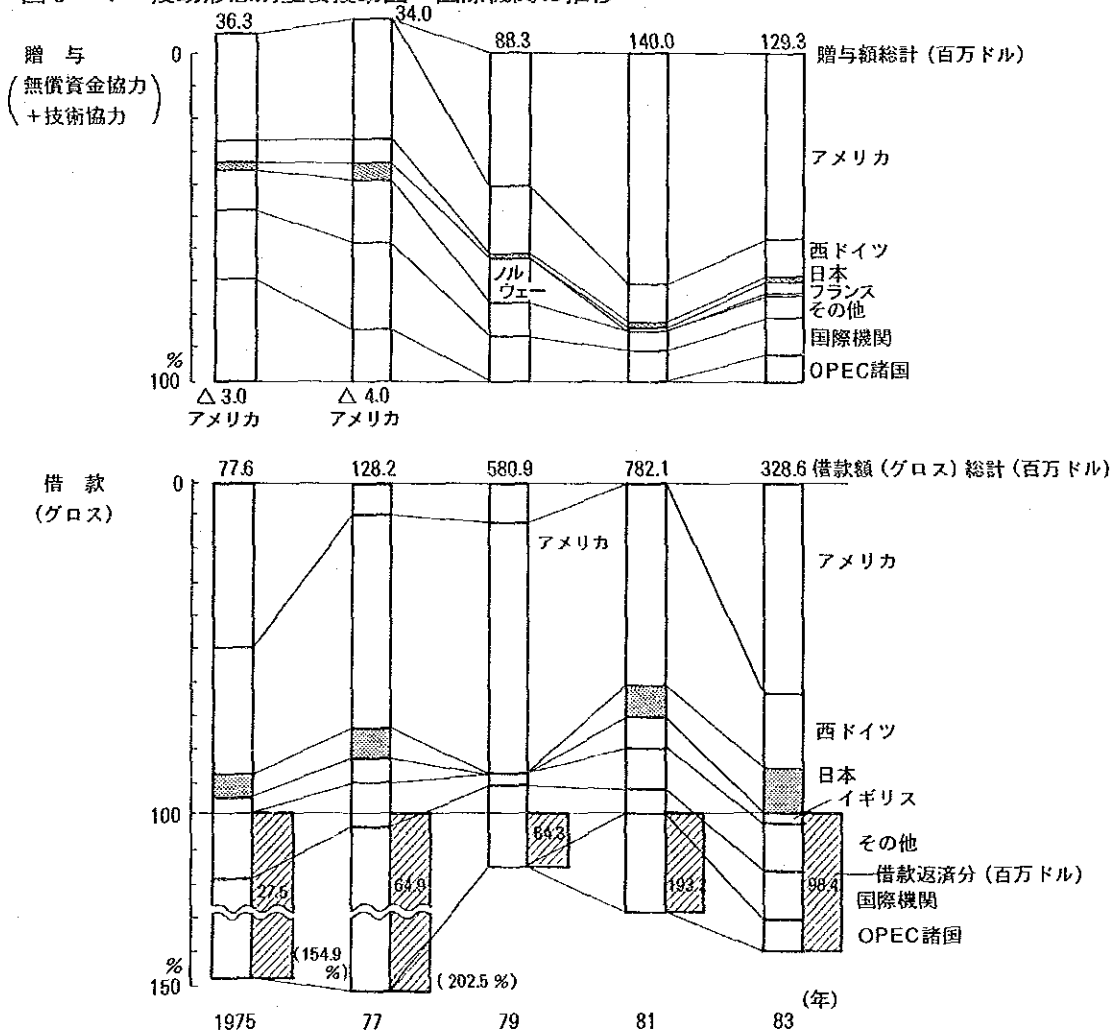
3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

援助主体別にみた援助形態別援助額の推移は図3-1に示すとおりである。

対トルコ援助は ODA ネットで、1976年、78、79、80年に大幅増をみせた。このうち、1976年は主として国際機関による増加で、1975年に ODA 全体の58%を占めていたものが1976年には68%になっている。1978年以降の増加は DAC 諸国によるところが大きい。1975年から83年の累計でみると ODA 全額36億6900万米ドルのうち、DAC 諸国が27億1,400万米ドルで、74%を占める。中でも西ドイツは DAC 諸国の48%（累計）を占める最大の援助供与国である。また、米国は1970年中頃からマイナス・ディスペースメントが続いたものの、1975～83年の累計（ネット）で DAC 諸国の32%を占め、西ドイツに次ぐ第2位となっている。このように、DAC の対トルコ援助は、米国と西ドイツで70%をも占める。借款に関しては、西ドイツが中心で40～50%を占めるが、OPEC 諸国が1980年に開始して以来、西ドイツと肩を並べる主要な借款供与国となっている。

図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移

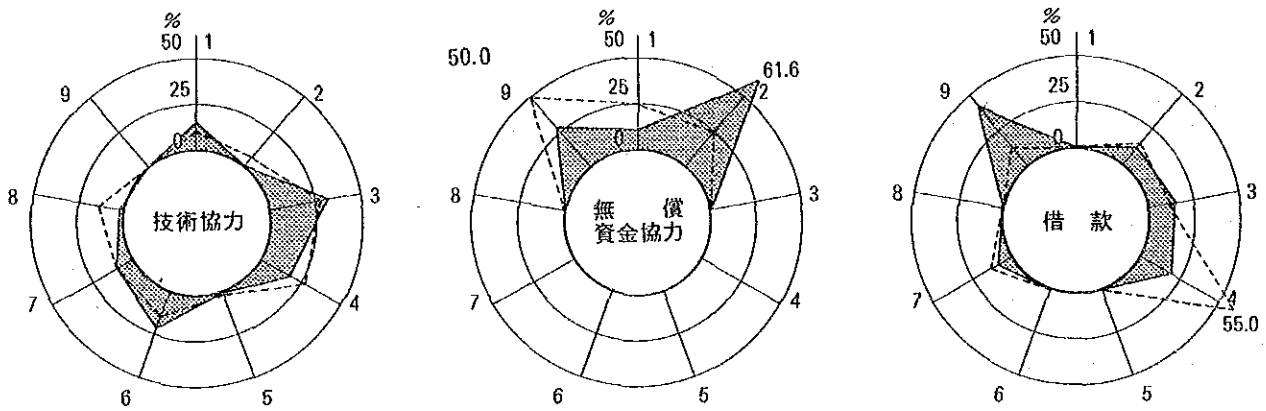


注) 主要援助国・国際機関の援助額およびシェアについては巻末参考表-3を参照

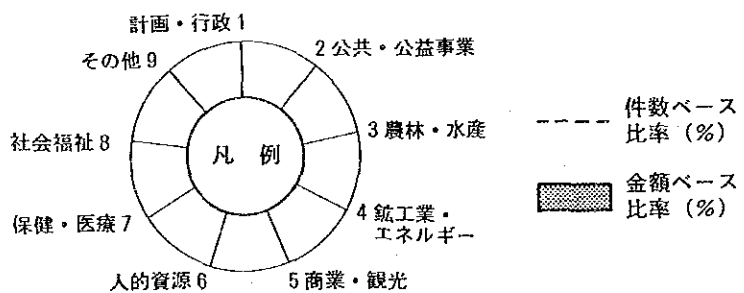
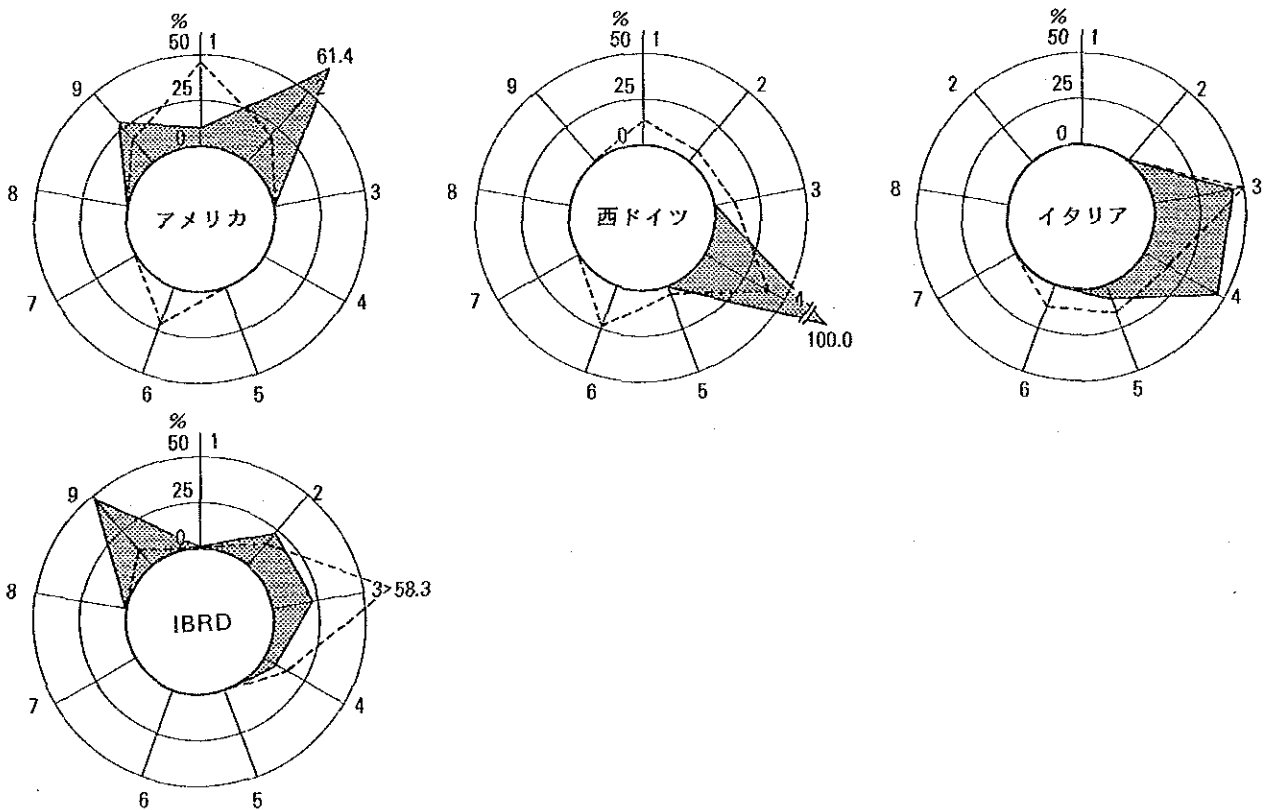
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴



出典：Development Cooperation Report 1984；UNDP Ankara Jan. 1986

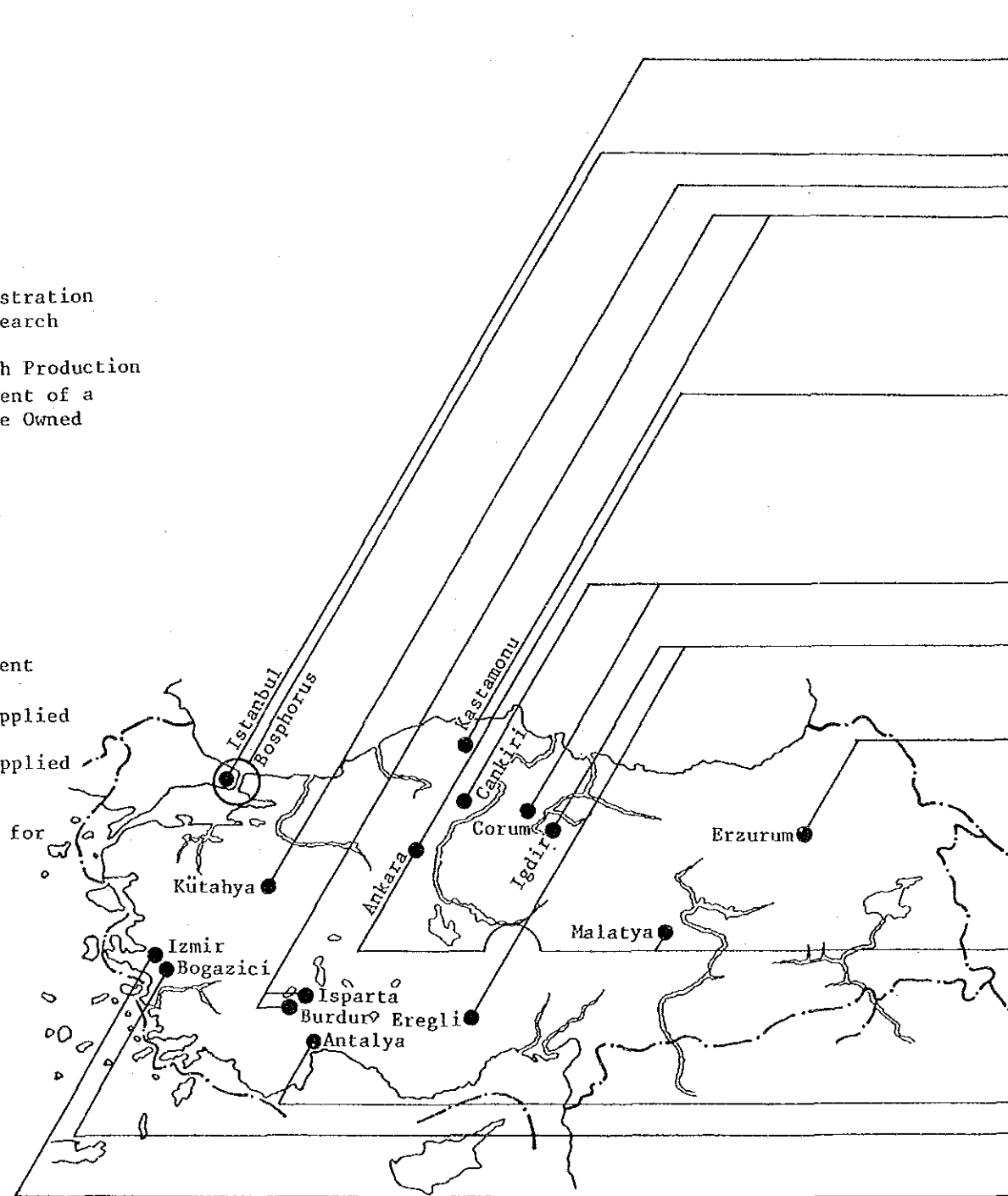
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名
 ↳ 分野内通し番号
 ↳ 分野区分(巻末区分表参照)
 ↳ 主要援助国・国際機関名略称

独-西ドイツ I-世銀グループ
 米-アメリカ
 伊-イタリア

● 広域プロジェクト等

- 独-1-1 Short Term Expertise Fund
- 独-1-2 Automation of the Tax Administration
- 独-3-1 Cooperative Training and Research Institute
- 独-3-3 Promotion of Fresh Water Fish Production
- 独-4-4 Assistance in the Establishment of a Training Center for the State Owned Cement Industry
- 独-4-5 Project Loans - 1984
- 米-1-1 Various AID Projects
- 米-1-2 AID/NE Project
- 米-6-1 Fulbright Fellowships
- 米-9-1 Economic Support Fund
- 伊-3-2 Fellowships
- 伊-4-1 Fellowships
- I-2-2 Second Highway Loan
- I-3-2 Corum-Cankiri Rural Development Project (Training)
- I-3-5 Agricultural Extension and Applied Research Project (Training)
- I-3-6 Agricultural Extension and Applied Research Project
- I-4-1 Industrial Training
- I-4-2 Technical Assistance Project for State Economic Enterprises
- I-9-1 Structural Adjustment Loan V



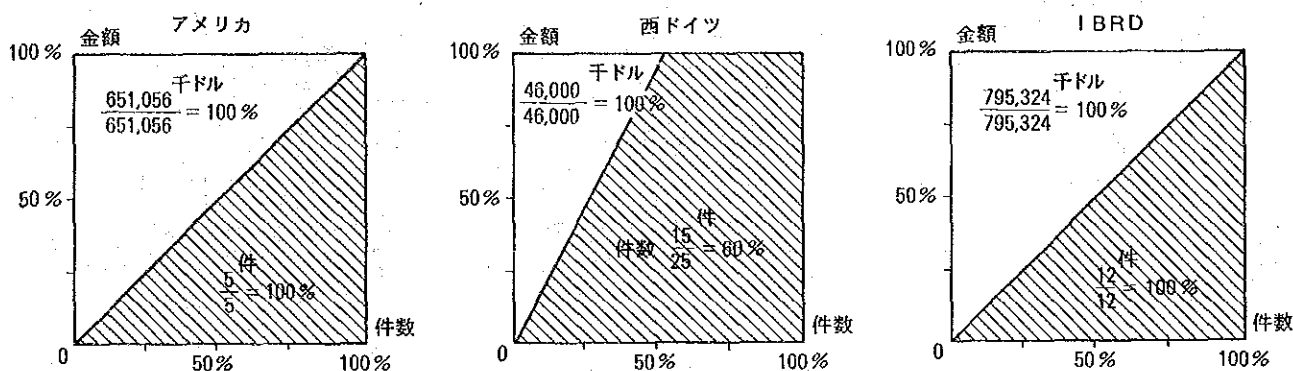
- 独-6-1 Cooperation with the Istanbul Univ. Metallurgy Development of the Chemical Metallurgical Engineering Faculty
- 独-6-5 School for Orthopaedic Technicians in Istanbul
- 米-2-2 Trade and Development Programme
- 独-4-1 Support of Ceramic Industry Kutahya
- 独-4-3 Advisory Service for Small Industries
- 独-4-2 Advisory Assistance for the National Productivity Center in Ankara
- 独-6-2 University Partnership Ankara-Hannover
- 独-6-3 Scientific and Technical Cooperation between the Agricultural Faculties of Ankara University and Gottineen Georg August University
- 伊-3-1 Establishment of a Durum Wheat Quality Laboratory and Training of Staff
- I-3-1 Technical Advisory Support for the Corum-Cankiri Rural Development Project
- I-3-7 Igdır-Eregli-Ercis
- I-3-3 Training under the Erzurum Rural Development Project
- I-3-4 Consultancies under the Erzurum Rural Development Project
- 独-3-2 Training Center of Farm Techniques at Malatya
- 伊-5-1 Antalya Hotel Training Center
- 伊-6-1 Bogazici University
- 独-6-4 Partnership between the Agricultural Faculties of Izmir and Giessen Universities

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

以下に米国、西ドイツ、IBRDの援助の特徴および主要経済技術協力プロジェクトの一覧を示す。主要プロジェクトはUNDPプロジェクトリスト(1984)をもとに、無償(G)、技術協力(TC)、有償(L)の各主要プロジェクトを記載したものである。

記載された主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合は下図に示すとおりである。

図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合



なお主要経済技術協力プロジェクトリストにおける凡例を以下に示す。

- 「番号」は国名—分野—分野内での通し番号の順で設定した。
- 「供与金額」において ㊦ 1984年(年度を示す) ㊧ プロジェクト期間総計
N/A—Not Available(不明)
- 「備考」において ㊨—専門家派遣 ㊩—研修(研修員受入, フェローシップ研修) ㊪—機材供与
G—無償資金協力 L—有償資金協力
TC—技術協力プロジェクト

西ドイツ

(1) ODA(ネット)およびOOF(ネット)

	ODA	OOF	()内は贈与比率
1982年	79.6 (17%)	▲15.6	単位:百万米ドル
1983年	42.9 (35%)	▲11.9	

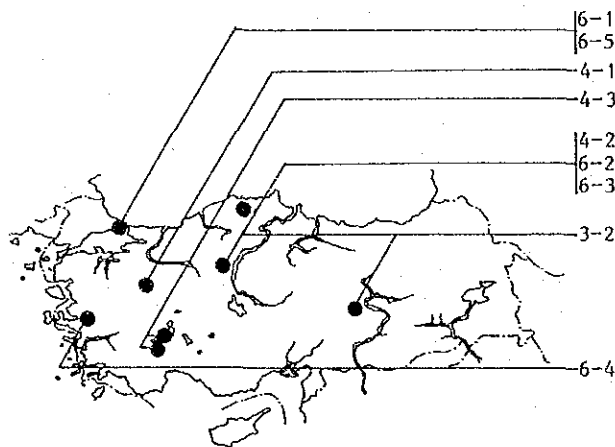
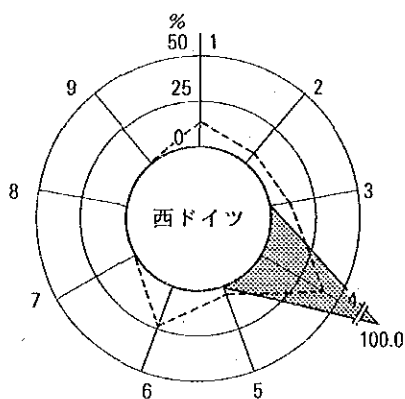
(2) ODA(ネット)の推移

西ドイツは、経済・政治・軍事面でトルコと密接なつながりを持った国で、1960年代の援助開始以来、1,000~3,000万米ドルで安定した援助を実施していたが、1978年、1億690万米ドル、1979年、3億4,210万米ドルと急増し、以降1981年までは3億ドル前後を供与する最大の援助国である。ただし、1982年は対前年比27%の8,000万米ドル、1983年には4,300万米ドル(対前年比54%)と激減し、米国に第1位の座をゆずっている。

援助の形態は借款中心で、贈与は1975年以降毎年1,500万米ドル前後で一定し、そのうち95%以上が技術協力である。

(3) OOF の推移

OOF はグロス 1979 年以來、1 億 7,000 万米ドルから 2 億ドル程度であったが、ODA と同様に 1982 年、3,900 万米ドル、1983 年 4,600 万米ドルと激減、ネットではマイナス・ディスバースメントとなっている。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
独-1-1	Short Term Expertise Fund — 経済社会開発計画策定に関して、 短期の専門家グループ派遣	—	1979—	④ — ⑤ 1,968	TC
独-1-2	Automation of the Tax Administration — 税務の自動化、合理化	—	1980—85	④ — ⑤ 2,000	TC ⑥
独-3-1	Cooperative Training and Research Institute — 訓練システムの確立による協同組 合の組織改善	—	1976—84	④ — ⑤ 3,008	TC ⑥
独-3-2	Training Center of Farm Techniques at Malatya — 農業技術指導	Malatya Ankara	1982—	④ — ⑤ 1,900	TC ⑥
独-3-3	Promotion of Fresh Water Fish Production — 内水面漁業運営の近代化	—	1982—	④ — ⑤ 1,500	TC ⑥
独-4-1	Support of Ceramic Industry, Kütahya — 窯業協同組合設立のためのコンサ ルティングサービス	Kütahya	1975—85	④ — ⑤ 5,000	TC ⑥

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(FDR) 供与金額	備 考
独-4-2	Advisory Assistance for the National Productivity Center in Ankara —中小規模製造業の生産性向上	Ankara	1983—	④ — ⑤ 2,020	TC ●
独-4-3	Advisory Service for Small Industries —小規模の金属・木材加工業の誘致	Isparta Burdur Kastamonu	1983—	④ — ⑤ 2,600	TC ●
独-4-4	Assistance in the Establishment of a Training Center for the State Owned Cement Industry —セメント業関連の訓練センター 設立およびスタッフの訓練	—	1984—88	④ — ⑤ 600	TC
独-4-5	Project Loans - 1984 —6案件対象のローン ① かつ炭鉱業場および火力発電所 … ② カンガル火力発電所 …………… ③ ベイパツァリかつ炭鉱業場 ……… ④ 南アナトリアかつ炭プロジェクト … ⑤ セメント工場における石油から石炭 への燃料転換 ⑥ キリカヤ水力発電所 ……………	Afsin Elbistan Kangal Beypazari Anatolia Kilickaya	—	⑤ 46,000	L
独-6-1	Cooperation with the Istanbul Univ. Metallurgy Development of the Chemical Metallurgical Engineering Faculty —イスタンブール工業大学の冶金学部設置に関する援助	Istanbul	1984-87	④ — ⑤ 1,550	TC
独-6-2	University Partnership Ankara-Hannover —教育・研究促進のため、アンカラ大学獣医学部に対してハノーバー大学がトレーニング	Ankara	1980—87	④ — ⑤ 850	TC ●
独-6-3	Scientific and Technical Cooperation between the Agricultural Faculties of Ankara University and Gottineen Georg August University —教育・研究促進のため、アンカラ大学農学部に対してGGA大学がトレーニング	Ankara	1981—85	④ — ⑤ 1,650	TC ●
独-6-4	Partnership between the Agricultural Faculties of Izmir and Giessen Universities —教育・研究促進のため、イズミール大学農学部に対してEGE大学がトレーニング	Izmir	1980—	④ — ⑤ 2,350	TC ●
独-6-5	School for Orthopaedic Technicians in Istanbul —形整外科技術訓練	Istanbul	1983—91	④ — ⑤ 2,000	TC ●

IBRD

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	
1982年	—	416.4	単位：百万米ドル
1983年	—	373.9	

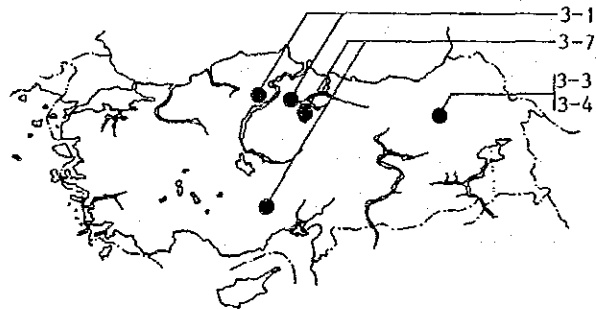
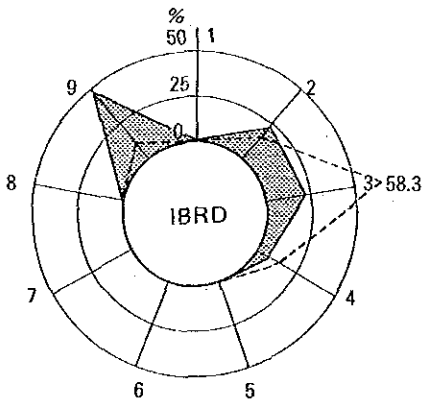
(2) ODA (ネット) の推移

すべて OOF である。

(3) OOF の推移

国際機関による対トルコ OOF は、1979年、80年に一時停止されたものの、1980年にはネットで2億4,370万米ドル供与され、以降 OOF (ネット) 全体の50~60%を占めている。国際機関による OOF のほとんどは IBRD によるもので、ネットでみると1982年は国際機関合計の80%、1983年は100%となっている。

援助分野は、農業、鉱業、電力、エネルギーなど多方面にわたる。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
I-2-1	PPF Loan for Cukurova Region Urban Development — チュクロヴァ都市開発プロジェクト に関わる施設, 人件費等	Cukurova	—	⊙ 600	L
I-2-2	Second Highway Loan — 道路建設用ローン	—	—	⊙ 186,000	L
I-3-1	Technical Advisory Support for the Çorum-Çankiri Rural Development Project — チョルム/チャンクル農村開発計 画の技術援助	Corum Çankiri	1982-85	⊙ — ⊙ 175	TC
I-3-2	Çorum-Çankiri Rural Development Project (Training) — チョルム/チャンクル農村開発計画 のスタッフをヨーロッパ各国に研修派遣	—	1984-85	⊙ 108 ⊙ 116	TC ⊙
I-3-3	Training under the Erzurum Rural Development Project — エルズルム農村開発計画技術 スタッフに対する短期・長期のトレー ニング	Erzurum	1983-87	⊙ 128 ⊙ 604	TC
I-3-4	Consultancies under the Erzurum Rural Development Project — エルズルム農村開発計画に農業 部門のコンサルタント派遣	Erzurum	1983-87	⊙ 160 ⊙ 757	TC
I-3-5	Agricultural Extension and Applied Research Project (Training) — 農業開発計画のために研修員を海 外派遣	—	1984-90	⊙ 28 ⊙ 11,400	TC ⊙
I-3-6	Agricultural Extension and Applied Research Project — 農業開発計画	—	—	⊙ 72,200	L
I-3-7	Iğdir-Aksu-Eregli-Ercis Irrigation Project — かんがい計画	Iğdir Aksu Eregli Ercis	—	⊙ 115,300	L
I-4-1	Industrial Training — 工業発展を目的とした人材育成に 関わる種々の技術協力	—	—	⊙ 36,800	L
I-4-2	Technical Assistance Project for State Economic Enterprises — 事業経営管理に関わる各種分野の コンサルタントサービスと必要資機材	—	—	⊙ 7,600	L
I-9-1	Structural Adjustment Loan V — 構造調整ローンV	—	—	⊙ 376,000	L

3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要

米 国

(1) ODA (ネット) および OOF (グロス)

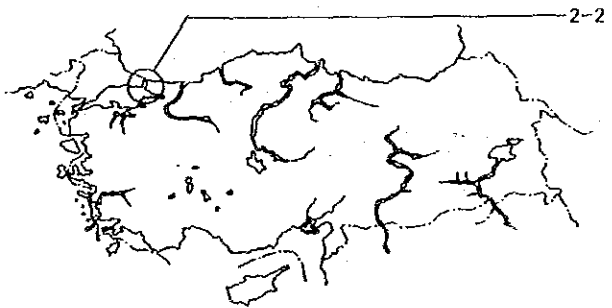
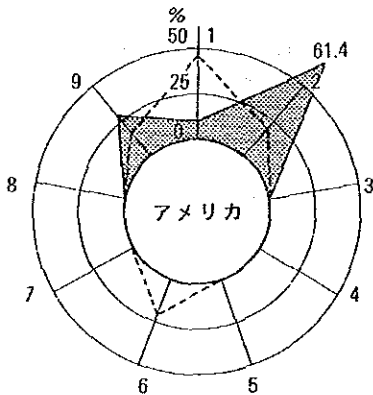
	ODA		OOF	()内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982年	343.0	(87%)	98.0	
1983年	182.0	(41%)	▲ 1.0	

(2) ODA (ネット) の推移

米国の対トルコ援助は第二次大戦後に開始され、軍事産業援助も手伝って1972年までに1億～1億5000万米ドル前後で安定していたものの、1974年に両国関係が悪化した後、援助の大幅減を行った(1972年に1億6500万ドルであったものが、1975年には800万米ドル)。その後、1976、77、78年とマイナス・ディスパースメントが続いたが、トルコの受けた第2次石油ショックや国際情勢等の影響で、1979年には9100万米ドル、1980年には2億6,500万米ドルと一挙に増加した。1980年から83年の累計では、ODA(ネット)全体の30%を占め、1982、83年では西ドイツをしのいで第1位である。また、援助形態をみると1983年を除いてその70～90%が無償資金協力で、技術協力は少ない。

(3) OOF の推移

OOF(グロス)は1978年以降活発になり回収超過の1983年を除いて、1億500万米ドル前後で安定している。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
米-1-1	Various AID Projects —人口計画, トレーニング, 出版等	—	—	④ 1,000 ⑤ 1,500	TC
米-1-2	AID/NE Project —国家計画局海外投資部に対する 無償協力	—	—	④ 74,000	G
米-2-2	Trade and Development Programme —イスタンブール地下鉄計画および ボスフォラス鉄道地下トンネル計画の 最終 F/S	Istanbul Bosphorus		④ 400,000	G
米-6-1	Fulbright Fellowships —学生および教師のトルコ-米国間 交流		1984	④ 1,056 ⑤ 1,056	TC 米 国 90% トルコ 10%
米-9-1	Economic Support Fund —経済援助資金			④ 175,000	G

イタリア

● 主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
伊-3-1	Establishment of a Durum Wheat Quality Laboratory and Training of Staff —マカロニ小麦研究所設立に関する 技術協力	Ankara	1983-85	④ 85 ⑤ 344	TC
伊-3-2	Fellowships —灌漑および農業訓練に関する研修 員受入			④ 48 ⑤ 48	TC ④
伊-4-1	Fellowships —技術・経営管理・エネルギー問題 に関する研修員受入		1984	④ 132 ⑤ 132	TC ④
伊-5-1	Antalya Hotel Training Center —ホテル従業員職業訓練センターの 編成	Antalya	—	④ 33 ⑤ 116	TC
伊-6-1	Bogazici University —電気資機材テストのための中規模 研究所設立計画	Bogazici	—	④ — ⑤ 65	TC ④

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1-1 経済・技術協力関係

(1) ODA総論

わが国のトルコに対する経済・技術協力は、有償資金協力を中心としており、1971年に最初の円借款が供与された。また、技術協力は着実に実績を伸ばしており、わが国贈与のほとんどすべてを占めている。なお、無償資金協力は、1983年に災害援助、文化無償が供与されたほかは実施されていない。

(2) 無償資金協力

1983年に40万米ドルの災害援助が行われ、また文化無償としてアンカラ大学に視聴覚機材が供与された。

図4-1 わが国の対トルコODAにおける形態別配分の推移

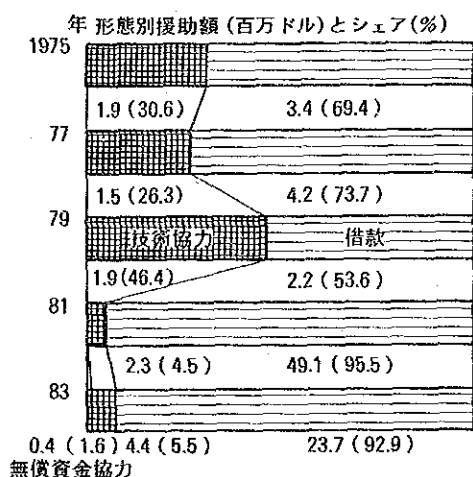


図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるトルコのシェアの推移

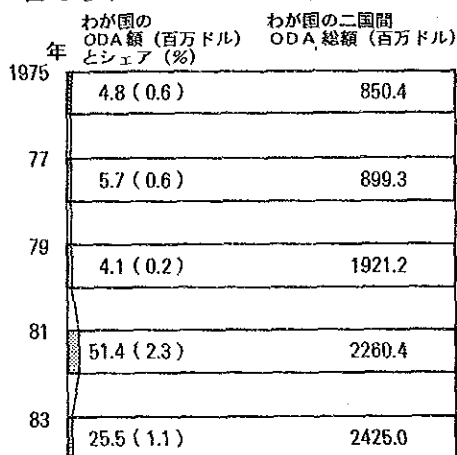
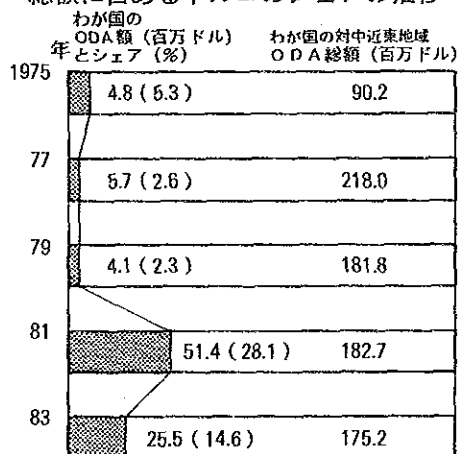
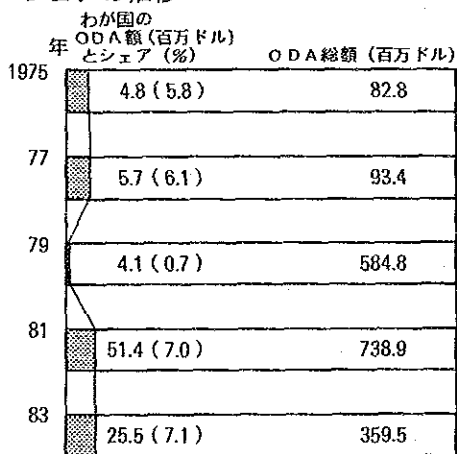


図4-3 わが国の対中近東地域ODA総額に占めるトルコのシェアの推移



注) 地域に含まれる国については2ページ参照

図4-4 トルコ側からみたわが国ODAシェアの推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries
OECD/1978, 81, 85)

(3) 技術協力

鉱工業・エネルギー、通信・放送、運輸・交通、水産などの分野を中心として専門家派遣、研修生受け入れが行われている。プロジェクト方式技術協力としては、水力発電開発計画、大気汚染対策計画、資源開発、水産職業高等学校などが実施されている。

(4) 有償資金協力

1971年のハサン・ウールル・ダム建設計画への円借款供与が最初である。以降、ゴールデン・ホーン架橋計画、アルトゥンカヤ水力発電所、第2ボスボラス橋建設計画など5件のプロジェクト借款についてE/Nが締結されている。このほか、第1次から第4次にわたる緊急援助（商品借款）、第1次から第3次にわたるリスケジュール（債務救済）が実施され、1985年までに円借款は約994億円、公的債務（基金および輸銀）救済は約187億円となっている。

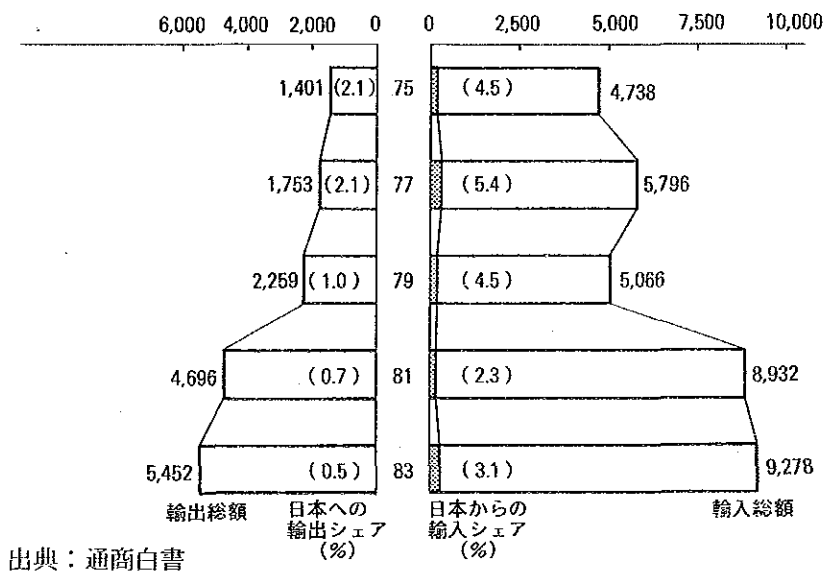
4-1-2

(1) 貿易・投資関係

わが国とトルコとの貿易は、トルコの葉タバコ、粗鉱物、クロム鉱、綿花など、主に1次産品を日本が輸入し、日本の電気機械、輸送機械、精密機械や鉄鋼などをトルコが輸入している。貿易構造はトルコの恒常的な輸入超過となっている。

日本への輸出額は1976年をピークにやや減少傾向にあり、1982年に4,300万米ドルとややもち直したものの翌年には3,000万米ドルを下回っている。トルコの総出総額に対するシェアは1970年代の2%台から徐々に小さくなり1980年代には0.5%台と縮少している。また、日本からの輸入額についても1976年をピークにやや減少したが、1980年代には再び伸びがみられた（1982年3億5,700万米ドル、1983年2億8,300万米ドル）。トルコの輸入総額に対するシェアは1970年代の4~5%から80年代に入って3%程度に縮少している。

図4-5 わが国とトルコの貿易総額の推移（単位：百万ドル）



(2) 民間ベース資金協力

日本輸出入銀行による直接借款は、1975年に最初のプロジェクトが実施され、1985年(12月末)までに645億円弱が供与されている。

トルコに対する債務救済は1978年、パリで開催されたOECDトルコ・コンソーシアム加盟国および日本よりなるトルコ債務問題作業部会においての取り決めがなされた。民間債権については、第1次から第3次まで、計841億円の債務救済が決定された。

直接投資については、許可累計47万1,000米ドル、2件(1985年度まで)と少ない。

4-1-3 トルコ第5次5カ年計画と経済・技術協力

第5次5カ年計画(1985~89)における重点目標である工業化の推進は、既往の計画から受け継いでいるトルコの最重要課題でもある。工業化推進のための工業インフラストラクチャーの整備、資源・エネルギー開発はそのための重要な戦略として位置づけられており、日本の経済・技術協力もトルコのこうした政策に整合し、技術協力における鉱工業・エネルギー、運輸交通、有償資金協力における水力発電所建設などトルコの産業近代化に貢献している。なお、輸銀ベースの直接借款においても、トルコ工業の基盤を支えるべく、発電、炭鉱開発、通信等に援助を実施している。

表4-1 わが国のトルコに対する経済技術協力実績

	~昭和58年度 (累計)	昭和59年度	昭和60年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助 (a)			
(ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
一 経 費	3,648 百万円	356 百万円	583 百万円
一 研修員受入	666 人	48 人	69 人
一 専門家派遣	114 人	4 人	一 人
一 単独機材供与	99 百万円	38 百万円	33 百万円
一 青年海外協力隊	一 人	一 人	一 人
			(うち継続 一 人)
一 開発調査	1 件	1 件	1 件
			(うち継続 1 件)
一 海外開発計画調査	9 件	2 件	3 件
			(うち継続 2 件)
一 プロジェクト方式技術協力	1 件	一 件	2 件
			(うち継続 一 件)
・無償資金協力	95 百万円	30 百万円 (1 件)	一 百万円 (一 件)
・有償資金協力	65,824 百万円	一 百万円 (一 件)	24,300 百万円 (1 件)
II. 対外直接投資 (b)			
(非ODA)	0 百万ドル (2 件)	一 百万ドル (一 件)	一 百万ドル (一 件)

(出典) (a): JICA資料

(b): 大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績

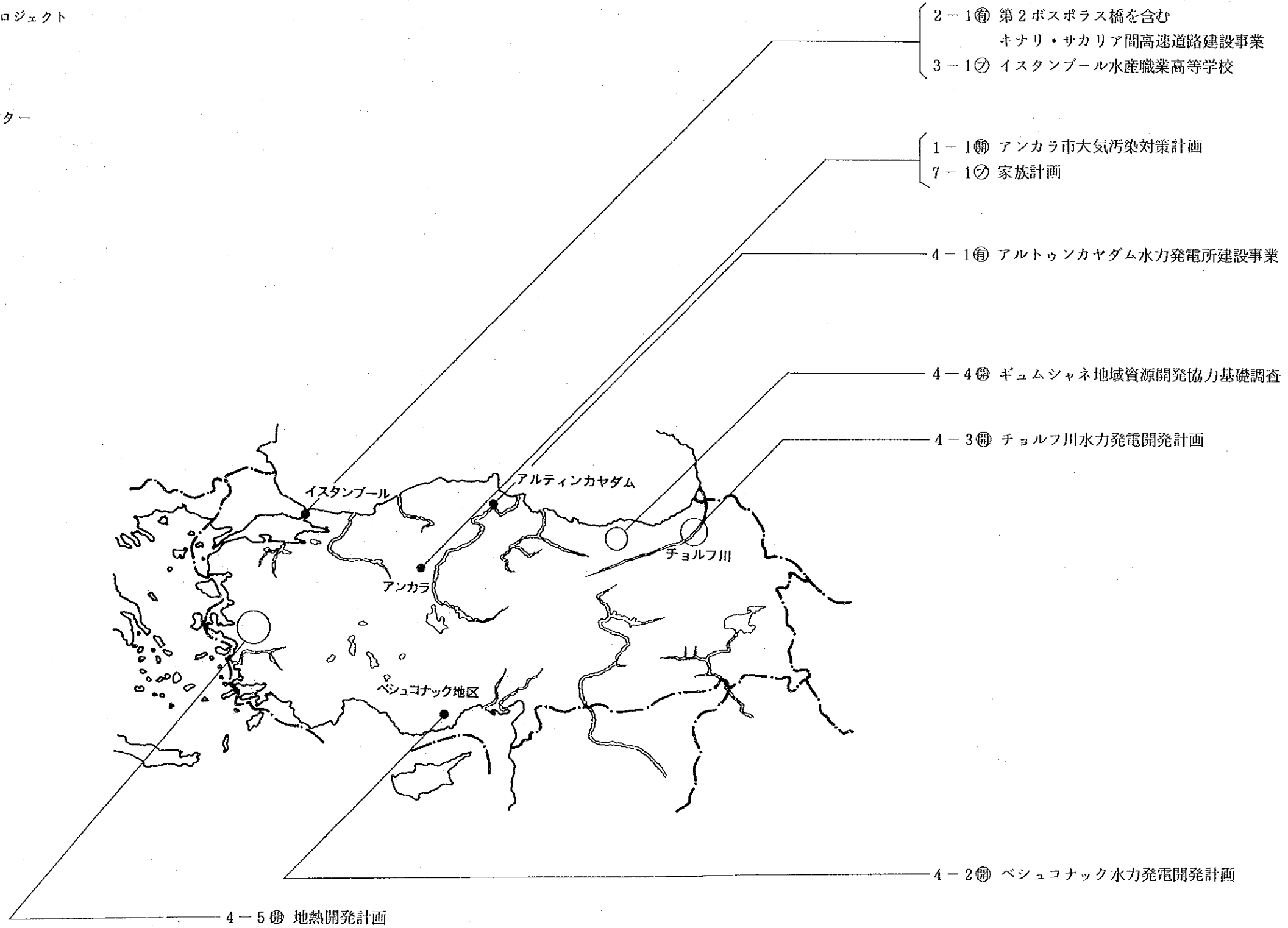
(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図

- 凡例
- ① 開発調査
 - ② プロジェクト方式技術協力
 - ③ 無償資金協力
 - ④ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

- ・広域プロジェクト等
- 6-1 ② 技術職業教育訓練センター



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年および60年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 2) []で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55~60年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。
 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
 4) 単年度の実績が100万円以下のものは記載しなかった。

[開 調]	開発調査	[プロ技協]	プロジェクト方式技術協力
[海 開]	海外開発計画調査	事前	事前調査
[資 開]	資源開発基礎調査	実協	実施協議
[開 協]	開発協力基礎調査	計打	計画打合
[無 償]	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(食 増)	食糧増産援助	機修	機材修理
[有 償]	有償資金協力 (政府直接借款)	アケ	アフターケア
E/N	交換公文	———で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。	
条 件	利率、償還期間 (据置期間)	() 内に各年度の派遣専門家の人数を示した。	

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計 画 ・ 行 政

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
			~55	56	57	58	59		60
1-1	アンカラ市大気汚染対策計画 アンカラ市の大気汚染の現状と対策について調査し、より効果的な大気汚染防止策を提言	アンカラ			[開調] 5.5	[開調] 5.0	[開調] 92.2	[開調]	102.7

2. 公 共 ・ 公 益 事 業

2-1	第2ボスポラス橋を含む キナリ・サカリア間高速道路建設事業 ボスポラス海峡 (キナリ・サカリア間) 条件5.0% 25年(7年) LDCアンタイト ボスポラス海峡を横断する交通量の増大に対応するため、第2ボスポラス橋を架橋し、併せて周辺高速道路を建設						[有償] 24,300.0 E/N 60.5.21	24,300.0
-----	---	--	--	--	--	--	------------------------------------	----------

3. 農林・水産

	プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
			～55	56	57	58	59	60		
3-1	イスタンブール水産職業高等学校	イスタンブール				プロ技協 アケ 4.9				4.9
	昭和48～54年にわたるプロ技協のアフターケア					専門家 (3)				(3)
						機材供与 20.5				機材 20.5

4. 鉱工業・エネルギー

4-1	アルトゥンカヤダム水力発電所建設事業 グズルルマック川下流 条件4.25% 25年(7年) LDC アンタイド 年間16億kwhの電力をアンカラ・イスタンブール等の消費地に供給するため、黒海に注ぐズルルマック川下流に標高195mのロックフィルダム並びに発電所を建設				有償 15,400.0 E/N 58.8.9				15,400.0
4-2	ベシュコナック水力発電開発計画 ベシュコナック地区 キョプルチャイ川ベシュコナック地区における20万kwの水力発電開発計画について技術的および経済的妥当性を検討評価		海開 31.5	海開 68.5	海開 15.1				115.1
4-3	チョルフ川水力発電開発計画 チョルフ川 チョルフ川の水力発電開発計画に対して技術的、経済的な妥当性を検討				海開 5.9	海開 16.6	海開		22.5
4-4	ギムシャネ地域資源開発協力基礎調査 ギムシャネ地域 ギムシャネ地域において鉱床の賦存状況を把握					資開 19.3	資開		19.3
4-5	地熱開発計画 広域 地質の物理探査を行い、熱流量ポテンシャルを調査						海開		

5. 商業・観光

6. 人的資源

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
			～55	56	57	58	59	60		
6-1	技術職業教育訓練センター (事前調査)	未 定							プロ技協 事前	

7. 保健・医療

7-1	家族計画 事前調査	アンカラ						プロ技協 事前 4.7		4.7
-----	--------------	------	--	--	--	--	--	-------------------	--	-----

8. 社会福祉

9. その他

参考表-1 1982年対トルコ政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合計
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)
二 国	オーストラリア	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	オーストリア	4.5 (13.9)	0.2 (0.1)	-0.3 (0.1)	4.4 (0.7)	— (—)
	ベルギー	0.1 (0.3)	— (—)	— (—)	0.1 (0.0)	-1.3 (-0.2)
	カナダ	— (—)	0.2 (0.1)	0.6 (1.8)	6.2 (0.9)	28.6 (3.5)
	デンマーク	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)	-0.5 (-0.1)
	フィンランド	— (—)	— (—)	-0.2 (-0.1)	-0.2 (0.0)	— (—)
	フランス	3.6 (11.1)	— (—)	18.1 (5.5)	21.7 (3.3)	34.7 (4.3)
	西ドイツ	13.7 (42.4)	— (—)	65.9 (20.2)	79.6 (11.9)	-15.6 (-1.9)
	イタリア	0.9 (2.8)	0.2 (0.1)	19.5 (6.0)	20.6 (3.1)	91.0 (11.2)
	日本	1.3 (4.0)	— (—)	26.0 (8.0)	27.3 (4.1)	33.7 (4.1)
	オランダ	0.4 (1.2)	0.1 (0.0)	0.7 (0.2)	1.3 (0.2)	15.8 (1.9)
	ニュージーランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	ノルウェー	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	スウェーデン	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	スイス	0.0 (0.0)	1.4 (0.5)	-1.7 (-0.5)	-0.3 (-0.0)	7.1 (0.9)
	イギリス	1.0 (3.1)	— (—)	23.4 (7.2)	24.4 (3.7)	-1.9 (-0.2)
	アメリカ	— (—)	299.0 (97.2)	44.0 (13.5)	343.0 (51.5)	98.0 (12.1)
(小計)	25.5 (78.9)	301.1 (97.9)	201.6 (61.7)	528.1 (79.2)	289.6 (35.6)	
国 際 機 関	A F. D. F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A F. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A S. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	C A R. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	E. E. C.	— (—)	— (—)	— (—)	11.1 (1.7)	20.4 (2.5)
	I B R D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	416.4 (51.2)
	I D A	— (—)	— (—)	— (—)	-1.6 (-0.2)	— (—)
	I. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I F A D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I. F. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	-5.3 (-0.7)
	IMF Trust F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N. Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	4.5 (0.7)	— (—)
	U N T A	— (—)	— (—)	— (—)	0.7 (0.1)	— (—)
	U N I C E F	— (—)	— (—)	— (—)	0.2 (0.0)	— (—)
	U N R W A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	W F P	— (—)	— (—)	— (—)	2.5 (0.4)	— (—)
U N H C R	— (—)	— (—)	— (—)	0.8 (0.1)	— (—)	
Other Multilateral	— (—)	— (—)	— (—)	2.8 (0.4)	— (—)	
Arab OPEC Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	1.6 (0.2)	91.9 (11.3)	
(小計)	6.8 (21.1)	6.4 (2.1)	9.1 (2.8)	22.3 (3.3)	523.5 (64.4)	
O P E C 諸国	— (—)	— (—)	116.1 (35.5)	116.1 (17.4)	— (—)	
合計	32.3 (100.0)	307.5 (100.0)	326.8 (100.0)	666.6 (100.0)	813.0 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-2 1983年対トルコ政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表

援助国 国際機関	O D A				O O F		O D A + O O F	
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額			合 計	
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)
二 国	オーストラリア	— (—)	0.1 (0.1)	— (—)	0.1 (0.0)	— (—)	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)
	オーストリア	4.3 (13.5)	0.2 (0.2)	1.4 (0.6)	5.9 (1.6)	— (—)	5.9 (0.6)	5.9 (0.6)
	ベルギー	— (—)	0.0 (0.0)	10.2 (4.4)	10.2 (2.8)	-2.5 (-0.4)	7.7 (0.8)	7.7 (0.8)
	カナダ	0.1 (0.3)	0.5 (0.5)	-0.5 (-0.2)	0.1 (0.0)	0.4 (0.1)	0.5 (0.1)	0.5 (0.1)
	デンマーク	0.0 (0.0)	0.1 (0.1)	— (—)	0.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
	フィンランド	— (—)	— (—)	-0.2 (-0.1)	-0.2 (-0.1)	— (—)	-0.2 (0.0)	-0.2 (0.0)
	フランス	4.3 (13.5)	— (—)	12.1 (5.3)	16.4 (4.6)	69.6 (11.5)	86.0 (8.9)	86.0 (8.9)
	西ドイツ	14.7 (46.2)	0.4 (0.4)	27.8 (12.1)	42.9 (11.9)	-11.9 (-2.0)	31.0 (3.2)	31.0 (3.2)
	イタリア	1.2 (3.8)	0.2 (0.2)	0.3 (0.1)	1.7 (0.5)	107.5 (17.7)	109.2 (11.3)	109.2 (11.3)
	日本	1.4 (4.4)	0.4 (0.4)	23.7 (10.3)	25.5 (7.1)	54.9 (9.0)	80.4 (8.3)	80.4 (8.3)
	オランダ	0.4 (1.3)	— (—)	-0.1 (0.0)	0.3 (0.1)	3.6 (0.6)	3.9 (0.4)	3.9 (0.4)
	ニュージーランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	ノルウェー	0.1 (0.3)	0.4 (0.4)	— (—)	0.5 (0.1)	— (—)	0.5 (0.1)	0.5 (0.1)
	スウェーデン	— (—)	— (—)	-0.2 (0.1)	-0.2 (-0.1)	-0.3 (0.0)	-0.5 (-0.1)	-0.5 (-0.1)
	スイス	0.1 (0.3)	0.9 (0.9)	3.1 (1.3)	4.1 (1.1)	15.7 (2.6)	19.8 (2.0)	19.8 (2.0)
	イギリス	0.6 (1.9)	0.1 (0.1)	3.5 (1.5)	4.2 (1.2)	-0.5 (-0.1)	3.8 (0.4)	3.8 (0.4)
アメリカ	— (—)	74.0 (75.9)	108.0 (46.9)	182.0 (50.6)	-1.0 (-0.2)	181.0 (18.7)	181.0 (18.7)	
(小 計)	27.0 (84.9)	77.5 (79.5)	189.1 (82.1)	293.6 (81.7)	235.7 (38.8)	529.3 (54.7)	529.3 (54.7)	
国 際 機 関	A F. D. F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A F. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A S. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	C A R. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	E. E. C.	— (—)	— (—)	— (—)	27.8 (7.7)	3.0 (0.5)	30.8 (3.2)	30.8 (3.2)
	I B R D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	373.9 (38.7)	373.9 (38.7)
	I D A	— (—)	— (—)	— (—)	-2.6 (-0.7)	— (—)	-2.6 (-0.3)	-2.6 (-0.3)
	I. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I F A D	— (—)	— (—)	— (—)	2.0 (0.6)	— (—)	2.0 (0.2)	2.0 (0.2)
	I. F. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	-10.0 (-1.6)	-10.0 (-1.0)	-10.0 (-1.0)
	IMF Trust F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N. Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	2.5 (0.7)	— (—)	2.5 (0.3)	2.5 (0.3)
	U N T A	— (—)	— (—)	— (—)	0.9 (0.3)	— (—)	0.9 (0.1)	0.9 (0.1)
	U N I C E F	— (—)	— (—)	— (—)	0.2 (0.1)	— (—)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
	U N R W A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	W F P	— (—)	— (—)	— (—)	0.9 (0.3)	— (—)	0.9 (0.1)	0.9 (0.1)
	U N H C R	— (—)	— (—)	— (—)	0.5 (0.1)	— (—)	0.5 (0.1)	0.5 (0.1)
	Other Multilateral	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (—)	— (—)	2.2 (0.2)	2.2 (0.2)
Arab OPEC Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	0.1 (0.0)	4.9 (0.8)	5.0 (0.5)	5.0 (0.5)	
(小 計)	4.8 (15.1)	9.7 (9.9)	19.9 (8.6)	34.3 (9.5)	371.9 (61.2)	406.2 (42.0)	406.2 (42.0)	
O P E C 諸 国	— (—)	10.3 (10.6)	21.2 (9.2)	31.6 (8.8)	— (—)	31.6 (3.3)	31.6 (3.3)	
合 計	31.8 (100.0)	97.5 (100.0)	230.2 (100.0)	359.5 (100.0)	607.5 (100.0)	967.0 (100.0)	967.0 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

表3-1 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
アメリカ	3.0	(8.3)	4.0	(11.8)	36.0	(40.8)	99.0	(70.7)	74.0	(57.2)
西ドイツ	12.0	(33.1)	12.7	(37.4)	18.5	(21.0)	16.2	(11.6)	15.1	(11.7)
日本	1.5	(4.1)	1.5	(4.4)	1.9	(2.2)	2.3	(1.6)	1.8	(1.4)
フランス	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	1.3	(0.9)	4.3	(3.3)
ノルウェー	0.2	(0.6)	0.7	(2.1)	11.0	(12.5)	0.2	(0.1)	0.5	(0.4)
その他	3.3	(9.1)	5.7	(16.8)	8.8	(10.0)	7.8	(5.6)	8.8	(6.8)
国際機関	7.8	(21.5)	8.4	(24.7)	12.1	(13.7)	13.2	(9.4)	14.5	(11.2)
OPEC諸国	11.5	(31.7)	5.0	(14.7)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	10.3	(8.0)
合計	36.3	(100.0)	34.0	(100.0)	88.3	(100.0)	140.0	(100.0)	129.3	(100.0)

借款（グロス）

主要援助国 国際機関	1975		1977		1979		1981		1983	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
アメリカ	25.0	(49.9)	6.0	(9.5)	60.0	(12.1)	0.0	(0.0)	149.0	(64.7)
西ドイツ	19.3	(38.5)	41.3	(65.2)	376.9	(75.9)	370.4	(61.8)	52.1	(22.6)
日本	3.4	(6.8)	5.6	(8.8)	2.6	(0.5)	56.1	(9.4)	30.3	(13.2)
イギリス	2.8	(5.6)	4.9	(7.7)	0.2	(0.0)	57.3	(9.6)	7.5	(3.3)
その他	9.6	(19.2)	8.5	(13.4)	17.9	(3.6)	73.5	(12.3)	33.6	(14.6)
国際機関	17.5	(34.9)	61.9	(97.8)	123.3	(24.8)	45.6	(7.6)	34.2	(14.9)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	179.1	(29.9)	22.0	(9.6)
合計	77.6	(154.9)	128.2	(202.5)	580.9	(117.0)	782.1	(130.6)	328.6	(142.7)

借款返済分（グロス）

借款返済分	27.5	(54.9)	64.9	(102.4)	84.3	(16.9)	183.2	(30.6)	98.4	(42.9)
借款（ネット） ＝純支出額	50.1	(100.0)	63.3	(100.0)	496.6	(100.0)	598.9	(100.0)	230.2	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0%とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85.

図表リスト トルコ

- 図1-1 行政区分図／3
- 図1-2 地域参考図／3
- 図1-3 農業土地利用図／4
- 図1-4 概要図／4
- 図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移／10
- 図2-2 援助主体別ODA推移／11
- 図2-3 最近の援助主体別ODAのシェア（1982、83年）／11
- 図2-4 援助形態別ODA推移／11
- 図2-5 最近の援助形態別ODAのシェア（1982、83年）／11
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／12
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）／13
- 図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／14
- 図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合／16
- 図4-1 わが国の対トルコODAにおける形態別配分の推移／23
- 図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるトルコのシェアの推移／23
- 図4-3 わが国の対中近東地域ODA総額に占めるトルコのシェアの推移／23
- 図4-4 トルコ側からみたわが国ODAの推移／23
- 図4-5 わが国とトルコとの貿易額の推移／24
- 図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図／26

- 表1-1 GDPの産業部門別生産目標（1983年価格）／7
- 表1-2 財政収支（1983年価格）／7
- 表1-3 分野別投資計画／8
- 表4-1 わが国のトルコに対する経済技術協力実績／25
- 参考表1 1982年対トルコ政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）
実績総括表／31
- 参考表2 1983年対トルコ政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）
実績総括表／32
- 参考表3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／33

参考資料

1. DEVELOPMENT CO-OPERATION REPORT 1984 ; UNDP Ankara Turkey
2. Turkey Recent Economic Performance and medium-term Prospects 1978-1990 ; WORLD BANK, 1983
3. TURKEY DEVELOPMENT COOPERATION REPORT 1982 ; UNDP ANKARA, 1983
4. FIFTH FIVE YEAR DEVELOPMENT PLAN 1985-1989 ; DEVLET PLANLAMA TESKILATI
5. ECONOMIC REPORT 1985 ; UNION OF THE CHAMBERS OF COMMERCE, INDUSTRY, MARITIME TRADE AND COMMODITY EXCHANGES OF TURKEY
6. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1980/83 ; OECD, 1984
7. World Development Report 1985 ; WORLD BANK
8. World Bank Atlas 1984 ; WORLD BANK
9. Direction of Trade Statistics Yearbook 1985 ; IMF
10. International Financial Statistics December 1985 ; IMF
11. トルコ共和国概要 ; 外務省, 昭和61年
12. 国際協力事業団年報 1976~1985 ; 国際協力事業団
13. 国際協力事業団事業実績表 昭和56~59年 ; 国際協力事業団
14. 経済協力の現状と問題点1984, 1985 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02-General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
		- エネルギー	03 - Natural resources
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authers and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○トルコ共和国

JICA